

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	48	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等） （（一）久ノ浜港線）		事業番号	D-1-6
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		1,718,000（千円）	全体事業費		1,601,750（千円）	
事業概要						
津波による甚大な面的被害を受けた地区（久之浜町久之浜地区）において、土地区画整理事業より形成される再生市街地の幹線道路であり、健全な市街地の復興再生に寄与する県道の整備を実施することにより、安心・安全なまちの復興再生を推進する。 ・道路改築 L=500m(区画整理地内 L=250m すり付け区間 L=250m) W=6.0(14.0)m ・調査、設計、用地補償、本工事 『市復興事業計画』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化 主な取組：被害の大きかった沿岸地域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 『市復興事業計画（第一次）』取組の柱 3：社会基盤の再生・強化 主な取組：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 『県復興事業計画（第一次）』 重点復興計画重点 1-1：津波被災地復興まちづくりプロジェクト 目指す姿：津波により甚大な被害を受けた沿岸地域において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。 内 容：海岸堤防の嵩上げ、防災緑地、道路、鉄道、土地利用の再編など、複数の手法を組み合わせた「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり。 （事業間流用による経費の変更） 残事業費を既配分予算の流用により充当することで効率的な予算執行を図るため、（相馬市）D-1-30 道路事業（市街地相互の接続道路）原町海老相馬線へ 116,250 千円（国費：93,000 千円）を流用。 これにより、交付対象事業費は、1,718,000 千円（国費：1,374,400 千円）から 1,601,750 千円（国費：1,281,400 千円）に減額。 （第 25 回で、（相馬市）D-1-30 道路事業（市街地相互の接続道路）原町海老相馬線へ、上記のうち 8,000 千円（国費：6,200 千円）分を流用（令和元年 12 月）。）						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>		・地元の合意形成 ・調査設計				
<平成 25 年度>		・詳細設計 ・用地補償 ・一部工事着手				
<平成 26 年度>		・工事				
東日本大震災の被害との関係						
当該地区は、東日本大震災の大津波により、地区の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。当該路線は、久之浜町久之浜地区の救助・救援活動のために機能を発揮した路線であり、極めて重要な道路である。当該地区における土地利用と調整を図った道路改良を行い、再生市街地の再構築を図り、安心・安全なまちの復興再生を推進するものである。 【国土交通省の直轄事業に調査結果：久之浜町（久之浜）地区】 死者：33 名、全壊・大規模半壊：369 棟、半壊・一部損壊：98 棟						
関連する災害復旧事業の概要						
・海岸災害復旧（久之浜地区海岸）L=2,150.8m						

・河川災害復旧（大久川・小久川）L=530.0m

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	149	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(錦・関田)	事業番号	C-1-8
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	2,134,376(千円)		全体事業費	2,242,774(千円)	
事業概要					
津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積の促進により、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、ほ場整備を実施するものである。また、前記に併せ、農地利用集積促進を支援するため、農業経営高度化支援事業を実施する。 区画整理工 A=57.3ha 農業経営高度化支援事業 N=1 式 【いわき市復興ビジョン】 (取組の柱 4) 経済・産業の再生・創造 市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。 【福島県復興計画】 (3) 新たな時代をリードする産業の創出 ④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり 農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。 (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度予算確保のため、C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)小高区・鹿島区・原町区より 51,950 千円(国費: H27 予算 38,962 千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は 2,134,376 千円(国費 1,600,782 千円)から 2,186,326 千円(国費 1,639,744 千円)に増額。 (令和元年 10 月 1 日) 令和 2 年度予算確保のため、南相馬市 C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)八沢地区より 56,448 千円(国費: H26 予算 42,336 千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は 2,186,326 千円(国費 1,639,742 千円)から 2,242,774 千円(国費 1,682,078 千円)に増額。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 面工事、実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成 26 年度> 面工事、実施設計、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業 <平成 27 年度> 面工事、ゲートポンプ工、補完工事、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業 <平成 28 年度> 面工事、ゲートポンプ工、補完工事、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業 <平成 29 年度> 面工事、ゲートポンプ工、補完工事、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成 30 年度> 補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成 31 年度> 補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業 <令和 2 年度> 農業経営高度化支援事業					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約 1,500ha が浸水し、このうち農地については約 213ha が津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。 当地区においては、約 51ha が浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。 いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものであ					

る。 浸水面積(農用地)／農用地面積 ＝ 51ha／64ha ＝79.6%
関連する災害復旧事業の概要
除塩事業（24.3ha）の災害査定を受け、事業を完了している。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	167	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(夏井)	事業番号	C-1-9
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	2,903,174(千円)		全体事業費	3,384,460(千円)	
事業概要					
津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積の促進により、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、ほ場整備を実施するものである。また、前記に併せ、農地利用集積促進を支援するため、農業経営高度化支援事業を実施する。 区画整理工 A=155ha 農業経営高度化支援事業 N=1式 【いわき市復興ビジョン】 (取組の柱4) 経済・産業の再生・創造 市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。 【福島県復興計画】 (3) 新たな時代をリードする産業の創出 ④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり 農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。 (事業間流用による経費の変更) (平成30年1月17日) 平成30年度予算確保のため、C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設等整備導入事業) 岩子・新田・柏崎・磯部・古磯部・蒲庭・孫目地区等より200,000千円(国費:H24 予算150,000千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は2,903,174千円(国費2,177,380千円)から3,103,174千円(国費2,327,380千円)に増額。 (平成31年1月11日) 平成31年度予算確保のため、南相馬市C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 原町東地区等より132,600千円(国費:H25 予算99,450千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は3,103,174千円(国費2,327,380千円)から3,235,774千円(国費2,426,830千円)に増額。 (令和元年10月7日) 令和2年度予算確保のため、南相馬市C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 八沢地区より148,686千円(国費:H26 予算111,514千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は3,235,774千円(国費2,426,830千円)から3,384,460千円(国費2,538,344千円)に増額。					
当面の事業概要					
<平成25年度> 境界測量、実施設計、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成26年度> 境界測量、実施設計、面工事、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成27年度> 面工事、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成28年度> 面工事、補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成29年度> 補完工事、実施設計、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成30年度> 補完工事、実施設計、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成31年度> 補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業 <令和2年度> 補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業					
東日本大震災の被害との関係					

東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約 1, 500ha が浸水し、このうち農地については約 213ha が津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。 当地区においては、約 119ha が浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。 いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。 浸水面積(農用地)／農用地面積 = 119ha／175ha = 68%
関連する災害復旧事業の概要
除塩事業（75.1ha）の災害査定を受け、事業を完了している。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	